



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 豊和工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 6203 URL <https://www.howa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長 (氏名) 北村 誠 TEL 052-408-1001
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,558	△1.1	128	197.7	264	98.5	201	93.3
2024年3月期第1四半期	4,610	19.8	43	△41.2	133	△45.3	104	△52.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 680百万円 (33.6%) 2024年3月期第1四半期 509百万円 (189.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	16.70	-
2024年3月期第1四半期	8.64	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	32,295	17,773	55.0
2024年3月期	30,289	17,334	57.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 17,773百万円 2024年3月期 17,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,100	21.8	760	95.6	790	69.5	680	-	56.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,548,134株	2024年3月期	12,548,134株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	500,698株	2024年3月期	500,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	12,047,443株	2024年3月期1Q	12,045,324株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 170,500株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などによる景気後退リスクに注視する必要があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、営業活動の強化と生産性の向上などにより採算性改善に取り組みました。また、事業環境の大きな変革期であるという認識のもと、強弱をつけた経営資源の投入による経営効率の最適化により、事業環境の変化に適応した事業基盤の構築に取り組んでおります。

当第1四半期は、工作機械関連では、工作機械が減収となったものの、採算性が改善したことや電子機械が増収となったことにより黒字となりました。また、火器では、米国市場向けスポーツライフルの売上が減少したものの、防衛省向け装備品の売上増加により増収・増益となりました。一方、特装車両は、清掃車両の売上は増加したものの、操業度の低下による原価高で赤字幅が拡大しました。また、建材は、防音サッシ、一般サッシの売上減少により赤字幅が拡大しました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は4,558百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は128百万円（同197.7%増）となりました。また、営業外収益に為替差益、受取配当金などを計上した結果、経常利益は264百万円（同98.5%増）となり、特別損失に減損損失などを計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（同93.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、32,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,005百万円増加しました。これは、主として、仕掛品の増加745百万円、現金及び預金の増加744百万円、投資有価証券の増加640百万円、商品及び製品の増加555百万円、有形固定資産の増加482百万円と電子記録債権の減少731百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少657百万円によるものであります。

当第1四半期末の負債合計は、14,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,566百万円増加しました。これは、主として買掛金の増加527百万円、長期借入金の増加460百万円、未払費用の増加276百万円によるものであります。

当第1四半期末の純資産合計は、17,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加しました。これは、主として、その他有価証券評価差額金の増加436百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,897	4,641
受取手形、売掛金及び契約資産	6,300	5,643
電子記録債権	2,340	1,608
リース投資資産	1,068	1,060
商品及び製品	1,242	1,798
仕掛品	4,196	4,941
原材料及び貯蔵品	1,420	1,445
その他	567	793
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,033	21,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,192	1,647
その他(純額)	2,001	2,028
有形固定資産合計	3,193	3,675
無形固定資産		
	406	386
投資その他の資産		
投資有価証券	5,035	5,676
退職給付に係る資産	245	243
その他	407	413
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	5,655	6,300
固定資産合計	9,255	10,362
資産合計	30,289	32,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,429	2,957
電子記録債務	796	889
短期借入金	2,032	2,188
未払金	101	100
未払費用	601	877
未払法人税等	62	64
未払消費税等	48	20
契約負債	218	263
賞与引当金	304	162
工事損失引当金	0	—
製品保証引当金	73	72
その他	65	73
流動負債合計	6,733	7,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
固定負債		
長期借入金	4,066	4,527
繰延税金負債	799	967
退職給付に係る負債	819	822
資産除去債務	93	93
その他	443	440
固定負債合計	6,222	6,851
負債合計	12,955	14,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	0	—
利益剰余金	6,231	6,188
自己株式	△416	△411
株主資本合計	14,835	14,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,341	2,778
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	113	129
退職給付に係る調整累計額	42	65
その他の包括利益累計額合計	2,498	2,977
純資産合計	17,334	17,773
負債純資産合計	30,289	32,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,610	4,558
売上原価	3,758	3,688
売上総利益	851	869
販売費及び一般管理費	808	741
営業利益	43	128
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	61	75
為替差益	29	66
雑収入	16	13
営業外収益合計	108	155
営業外費用		
支払利息	3	6
遊休資産維持管理費用	4	5
保険料	4	3
雑損失	5	3
営業外費用合計	17	19
経常利益	133	264
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
減損損失	—	※ 22
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純利益	135	243
法人税等	31	41
四半期純利益	104	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	201

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	104	201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	436
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	2	16
退職給付に係る調整額	△0	23
その他の包括利益合計	405	479
四半期包括利益	509	680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
工作機械関連事業 (愛知県清須市)	事業用	機械装置及び運搬具	16
		工具、器具及び備品	1
		建設仮勘定	0
		ソフトウェア仮勘定	3
合計			22

当社グループは、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

工作機械関連事業の事業用資産は、主要な顧客である自動車業界や中国などからの受注が低調に推移していることにより収益性が低下し投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(22百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額については、他への転用や売却が困難であることから備忘価額で算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	144百万円	101百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火 器	特装車 両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	1,961	816	274	658	122	545	191	4,569	40	4,610	—	4,610
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	76	1	0	0	7	110	113	310	23	333	△333	—
計	2,038	817	274	658	130	655	305	4,880	63	4,943	△333	4,610
セグメント 利益又は損 失(△)	△32	4	△32	△51	99	25	0	14	30	45	△1	43

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火 器	特装車 両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への売上 高	1,854	1,112	315	497	123	442	181	4,527	30	4,558	—	4,558
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	79	3	5	5	6	114	106	320	13	333	△333	—
計	1,933	1,116	320	503	129	556	287	4,848	44	4,892	△333	4,558
セグメント 利益又は損 失(△)	75	90	△37	△123	100	15	△8	114	10	124	3	128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し入社、勤続年数及び個人の業績への貢献度に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第1四半期連結会計期間末において137百万円、170,500株であります。